

「令和7年度 国の施策及び予算に関する提案」の成果

要請月日:令和6年7月 11 日ほか

要請・提言	成果の主な内容
地方交付税の必要額の確保(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	・ 地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額(67兆5,414億円)が措置された。 ・ 臨時財政対策債について、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなった。 ・ 地方公務員の給与改定に備え、一般行政経費(単独)に2,000億円が計上された。 ・ 自治体施設の光熱費や施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に1,000億円が計上(前年度比300億円増)された。
多様な大都市制度の早期実現(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	・ 令和6年11月から、総務省を事務局とする「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」が開催され、研究会の下に「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」が設置された。指定都市市長会としては、第2回ワーキンググループにて、特別市制度の創設等に関する意見聴取に対応した。 ・ 令和7年5月16日、「指定都市を応援する国会議員の会」の全体会が開催され、「多様な大都市制度の早期実現」等といったテーマについて、国会議員と意見交換を行った。また、同年6月19日に開催された全体会において、「次期地方制度調査会に特別市の法制化を含めた大都市制度の調査審議を諮問し、議論を進めるよう、国会及び政府等に対して強力に要請すること」が決議された。
子ども・子育て支援の充実(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省)	・ 保育の質の向上や人材確保のため、令和6年度補正予算において保育士の処遇改善(前年度比10.7%)が図られた。 ・ 1歳児の保育士等配置の比率を6対1→5対1へ改善する取組が開始されるとともに、職場環境改善を進めている施設において配置を改善した場合の加算措置が設けられた。
インフラ施設の長寿命化対策及び防災・減災対策による国土強靱化の推進(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、国土交通省、環境省)	・ 河川氾濫等の浸水被害を防止するため、令和6年度までの時限措置となっていた緊急浚渫推進事業債について、令和11年度まで時限延長された。 ・ 令和7年6月6日に閣議決定された「国土強靱化実施中期計画」において、国土強靱化の推進に必要な事業規模は、「今後5年間でおおむね20兆円強程度を目途(現行計画から5兆円程度の増)とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映する」とされた。
義務教育施設等の整備促進(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、文部科学省)	・ 物価変動の反映や標準仕様の見直しなどにより、小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の補助単価が10.0%引き上げられた。 R6:296,000円/㎡ ⇒ R7:325,700円/㎡ ・ 特別支援学校の教室不足解消に向けた環境整備等のための改修等の補助率引き上げ(1/3→1/2)が、令和9年度まで時限延長された。

注 要請・提言の欄中の()内は、要請・提言先の府省庁。ただし、記載された府省庁のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。